

通信制高校は不登校生徒の未来を拓くのか

Will correspondence high school open up the future for school refusal students ?

大久保 義美 OKUBO Yoshimi

1. 子どもは減り、不登校^{注1)}は増える

現代の日本は少子高齢化が進み、子ども人口は確実に減っている（図1）。

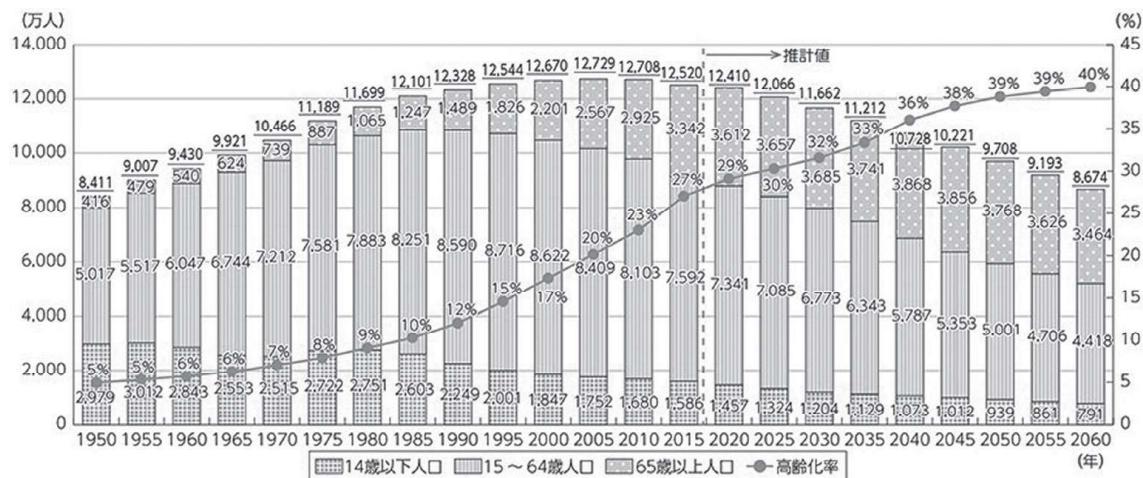


図1 少子高齢化の進行と人口減少社会の到来（総務省、2016）¹⁾

一方で、不登校の児童生徒は増え続けており（図2）、減る気配はない。

<参考1> 不登校児童生徒数の推移

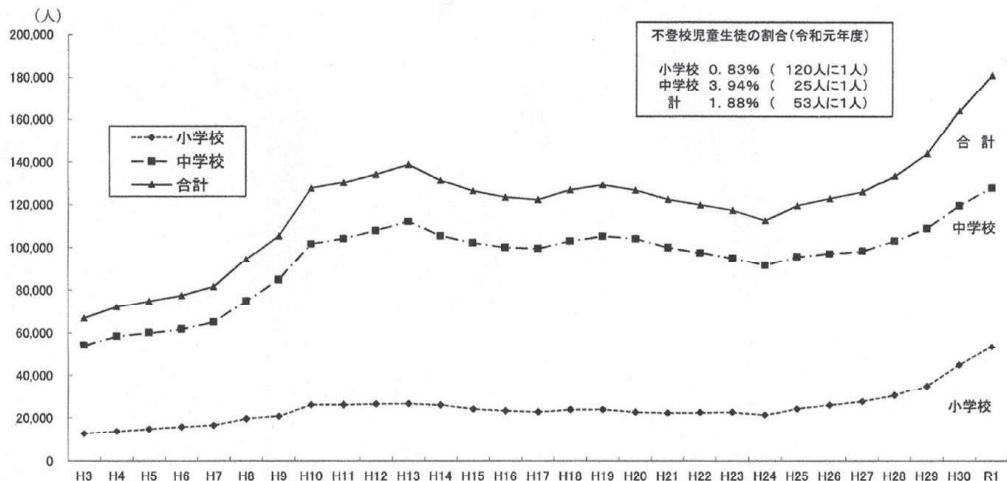
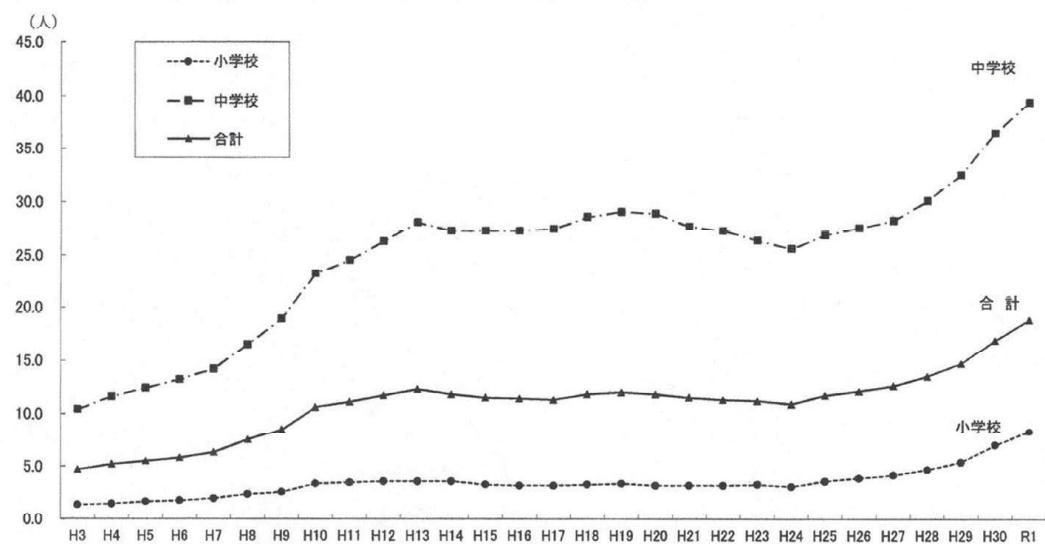


図2 不登校児童生徒数の推移（文部科学省、2020）²⁾

子ども人口が減り不登校が増えているので、その結果、不登校率は急速に上がり、中学校では既に4%近くに達している（図3）。もしこのまま子ども人口が減り不登校児童生徒数が増えるようなら、やがて不登校率は5%、10%となりかねず教室の中は空席だらけになるだろう。

＜参考2＞ 不登校児童生徒の割合の推移(1,000人当たりの不登校児童生徒数)



（注）調査対象：国公私立小・中学校（小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。）

図3 不登校児童生徒の割合の変化（文部科学省、2020《R2年》）²⁾

このような状態になるとすれば、それは日本の教育制度を根本的に振り動かしかねない。もちろん、今こそ教育制度を変えるべき時だという意見もあれば、何とかして不登校を止めなければならないという意見もある。文部科学省（以下、文中では文科省と表記する）は後者の立場に立ち、何とかして不登校増加を止めようと様々な対応をしてきた（適応指導教室の開設 H2年、スクールカウンセラー全公立中学校への配置・派遣の制度化 H13年、全公立学校への配置・派遣計画開始 H20年など）。

しかしその結果、これら的小出しの対応策は、部分的には不登校の増加を食い止めたように見えて、全体的に見るとどれもこれも不登校の増加を止めることは出来なかった。そのため子どもの不登校にオロオロする保護者は後を絶たない。「なんとかしなくちゃ」という思いから始まった我々の「不登校親の会」^{注2)}も、気が付けば1996年（平成8年）の発足から25年近く経ってしまった。一体、いつになったら目出度く店舗舞いができるのだろうか。

近年「親の会」で話題に上ることが多いのが、「通信制高校」への進学の是非である。不登校は小学生よりも中学生に多く（図4）²⁾、中学1・2年生の子どもの親が「子どもが学校へ行かない」と悩んでいるうちに、あっという間に進路を決める時期になる。保護者

も本人もまだ進路どころではない状態であるにも関わらず、中学校からは進路希望調査への返答を急がされる。大多数の中学生が進学する国公私立全日制高校に、不登校の子どもが入学するのが難しい事情は前作でも述べた（大久保、2020）³⁾。少子化の後押しもあって、以前よりかなり入学のハードルが下がって来たとは言え、まだまだ全日制高校への入学には難しい問題も残っている。そこで最近広告で盛んに見かけるようになった「通信制高校」を考える保護者が増えて来たという次第である。

<参考3> 学年別不登校児童生徒数

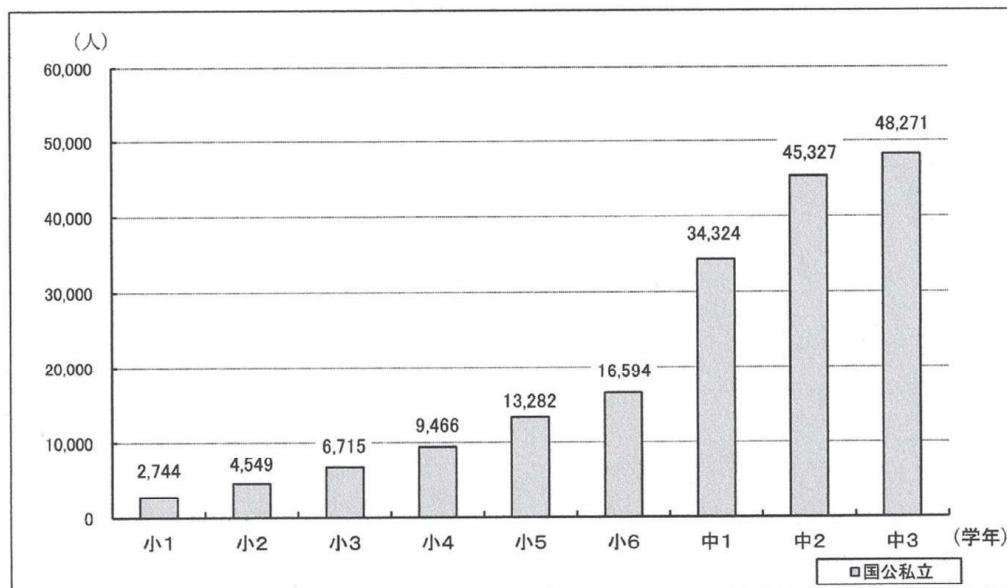


図4 学年別不登校児童生徒数（文部科学省、2020）²⁾

2. 不登校生徒の「中学校卒業」後の進路

「中学校卒業」とカッコついたのは、公立中学校は義務教育であり、仮に一日も出席しなくても卒業できるからである。過去には公立中学校の校長が不登校の生徒に「絶対卒業を認めない」と言い出して問題を醸し出した例があったが^{注2)}、これは校長の勘違いであって基本的に卒業証書は受け取れる。私立中学校では不登校の生徒に何らかの条件を付けることもあるが、基本的には卒業を認めざるを得ない。ただし中高一貫の私立校の場合は、中学校の卒業は認めても高校進学は認めないことが多い。極端に言えば、日本では1日も登校せずとも入学時から3年経てば卒業できるのである。これらの意味を含めて「中学校卒業」後とした。しかし不登校生徒の場合は形式的には卒業できても、欠席している間の授業は受けていない。また自宅にいても「学校へ行けない／行かない自分」を責めて元気をなくし「勉強どころではない」子どもが多いのが実情である^{注2)}。欠席の期間や家庭学習の程度にもよるが、中学校課程の学修が充分でない子どもが大半であろうと想像できる。

このような状況の中で「中学校を卒業」した15歳の子どもには、どのような進路があるのだろうか。

- (a) 進学しない（就職する、家で過ごす、病気治療など）
- (b) 進学可能な学校を探して進学する（定時制・通信制高校、高等専修学校、留学など）

現在では上記の（b）を望む場合、通信制高校が選ばれることが増えてきているように思われる^{注2)}。そして同じ通信制でも公立が減り私立が増えている（図5）。

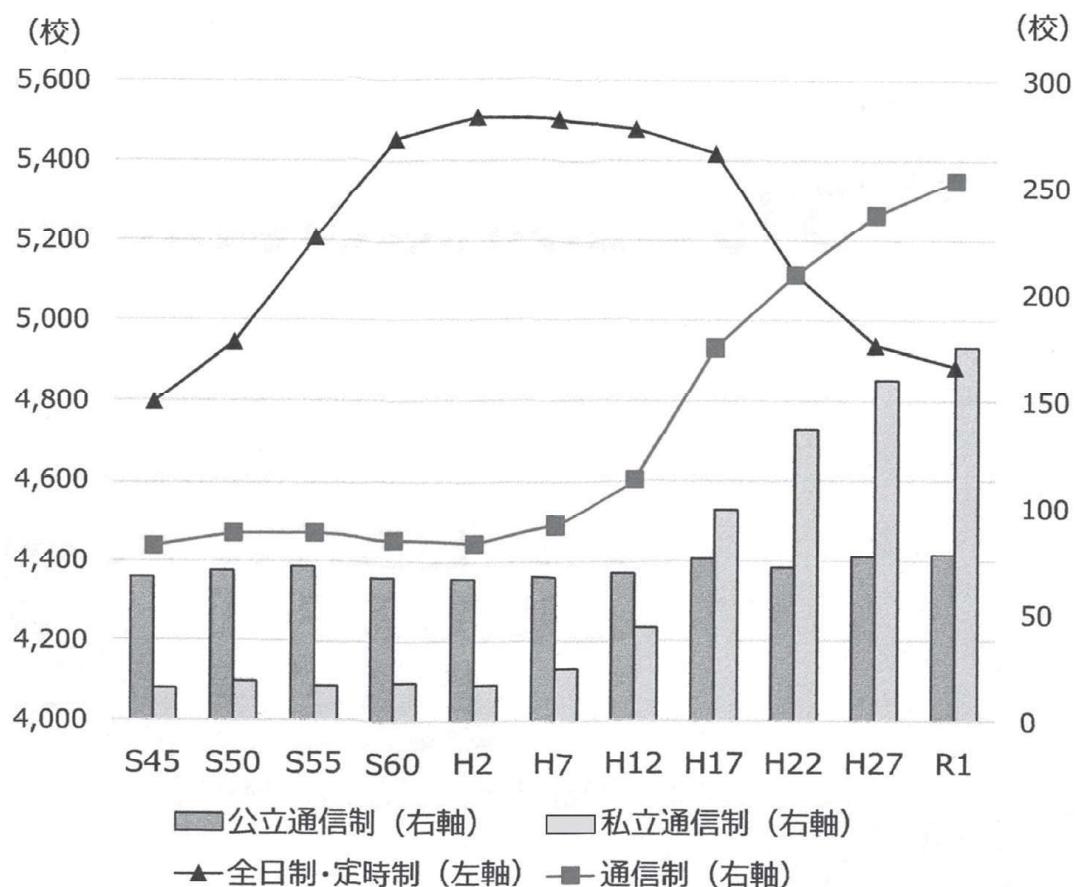


図5 通信制高校数の変化 (文部科学省、2020)⁵⁾

3. 通信制高校の台頭

(1) 歴史

1948年に学校教育法が制定された時に、定時制高校とともに誕生した。定時制高校が「中学校を卒業して勤務に従事するなど様々な理由で全日制の高校に進めない青少年に対して高校教育を受ける機会を与える」ことを目的としている一方、通信制高校では「全日制・定時制の高校に通学することができない青少年に対して、通信の方法により高校教育を

受ける機会を与える」ために設立されたものである。第2次世界大戦後の日本は貧しく、学校に行くことが出来る子どもばかりではなかった。しかし向学心にあふれる青少年は多く、その学びの場として作られたのであった。修業年限は定時制・通信制とも長らく4年以上であったが、H元年4月に「3年以上」に弾力化され、履習に無理がなければ3年の卒業も可能になった。

(2) 数の増加と不登校の増加との関係

現在、通信制高校は全国に257校（独立校117校、並置校140校）が設置されている。そのうち公立校は78校（独立校7校、並置校71校）、私立校は179校（独立校110校、並置校69校）あり、私立校が全体の約70%を占めている。生徒数は全国で206,948人（公立校は55,427人、私立校は151,521人）であり、私立校が全体の73%を占めている。私立高は校数では全体の70%を、生徒数では73%を占め、数において私立校優勢である⁵⁾。

不登校が増え始めた平成13年（2001年）頃から²⁾、不登校の増加と並行して通信制高校、特に私立校が増えていき⁴⁾、現在、全国の高校生のうち15人に1人が通信制高校生である（全国の高校生数309万2千人、うち通信制高校生20万7千人）⁵⁾。

(3) 通信制高校の種類

①私立校と公立校

これらの区別については良く知られているので、詳細な説明は省く。数について言えば前述の通り、校数も生徒数も私立高の方が公立校を遥かに上回っている。

②狭域と広域

通信制高校には、通学範囲の違いから狭域通信制高校と広域通信制高校とがある^{注2)}。生徒の住んでいる場所によって入学できる高校と入学できない高校があるのである。通信制なので全国どこからでも入学できると思われがちだが、スクーリング（面接授業）があるのでそうはいかない。簡単に言えば、狭域通信制は「住まいのある県+隣接する1都道府県」に住んでいる人が入学できる学校で公立校が多い。一方、広域通信制は入学できる範囲が「3都道府県以上」で私立校がほとんどである。広域であれば全国どこからでも入学できるので、あちこちの駅前ビルなどにスクーリングのための教室を設置している学校が多い。

③学校法人立と株式会社立

私立通信制高校には、その経営母体の違いから「学校法人立（現在232校）」と「株式会社立（現在25校）」がある。学校法人は「学校法人○○学園△△高校」などよく見かけるが、この「学校法人○○学園」が「△△高校」の経営を担っている経営母体である。「学校法人」は学校教育を行うことを目的とした会社という言い方もできる。しかし学校法人として認可が下りるのはクリアすべき条件が難しく、容易ではない。これに対して「教育特区」（特区とは「特別区域」の略）において「特例措置番号816」の「学校設置会社による学校設置事業」と呼ばれる「特区」制度を利用して株式会社を作り、それを経営母体とし

て私立高校を設置するのは比較的容易い。そこで新しい通信制高校が何校も株式会社立として生まれた。学校法人立も株式会社立も経営者にとっては大きな差だが、そこに通う生徒にとっては差はない。

(4) どんな宣伝をして生徒募集しているのか、言い換えると、どんな売り文句が不登校生徒本人や保護者を惹きつけるのか

どの通信制高校の宣伝にも共通しているのが下の5つである。

- (a) 入学時に学力試験がない
- (b) 通学（スクーリング）日数は最小限（年3日を売りにしている高校さえある）
- (c) 好きなことが出来る（芸能関係、ネイルアート、スポーツ、音楽など）
- (d) 留年がなく卒業はやさしい
- (e) 学費が安い

中学時代不登校であった生徒は、学校に行かなかったゆえに勉強に自信がない子どもが多く、学力試験なしで入学できることは大変魅力的である。また高校生になったからと言って急に毎日通学できる自信はないので、通学（スクーリング）日数が少ないとことにも大いに惹きつけられる。さらに、学校の勉強には自信がないが好きなことをすればいいのなら何とかなりそう、と考えるらしい。留年が無いのは事実だが、学年制ではなく単位制なので留年のしようが無いだけである。卒業がやさしくできるかどうかは、個人に掛かっているので何とも言えない。学費は確かに基本的には安い（全日制私立>全日制公立>定時制＝通信制）。しかしサポート校（注3参照）とのダブルスクールが入学の条件だったり、好きなことをするために高等専修学校とのダブルスクールを進められたり、スクーリングの日数を増やそうとすると等比級数的に学費が跳ね上がったり、など本当に安いのかどうか微妙なところである。なお、サポート校とのダブルスクールは多くの通信生にとって必要なのかも知れない。通信制を卒業するには課題レポートを次々と提出して合格点をもらう必要がある（P.19の「(1)通信制高校を卒業する条件」参照）が、これを乗り切るために学習面のサポートと励ましが必要で、この役をサポート校が担っているからである。

下は広域通信制の生徒募集パンフレットに印刷されている学校のキャッチコピーである。

通信制高校のキャッチコピー	高校
「好き」のために	広域通信制A高等学校
その夢も、自分らしさも、きっとうまく行く	広域通信制B高等学校
キミのカラーは、未来のキミから。	広域通信制C高等学校
あなたの個性に、才能を	広域通信制D高等学校
わたしの生きる学校	公立定時制・通信制説明会パンフレット

比較のために全日制高校（通信制高校と合わせるために、学力試験偏差値で中央から下位3分の1辺りの高校を選択した）のキャッチフレーズを載せる。

私立全日制高校のキャッチコピー	高校
未来を啓く、人に成る。	愛知県内私立E高校
豊かな知性と誠実な心を持ち、社会に貢献できる人材を育成します	愛知県内私立F高校
共なるいのちを合い言葉に	愛知県内私立G高校
掴み取れ！一番星！！	愛知県内私立H高校
ゆるぎない未来力を。	愛知県内私立I高校
世界と日本の未来を担う国際人になるために	愛知県内私立J高校

これらのキャッチコピーをざっと見ても、通信制高校は「生徒個人の内面に語りかけよう」とし、社会へは目を向けていない。一方、全日制高校は「いずれ社会に出て行く人材を育てよう」としていることが伝わってくる。これが通信制高校と全日制高校の立ち位置の違いであろう。

4. どんな中学生が通信制高校に入学するのか

(1) 芸能人や国際的な活躍をするアスリート（あるいはそれらの予備軍）

通学の必要性が少なく、芸能方面のコースやスポーツコースなどもあるので、芸能活動や国際試合にでるアスリートとしての生活と両立できる。芸能科を持っており多くの芸能人が入学する堀越学園高校（東京都の私立高校）と似た役割とも言える。ただし堀越学園高校では芸能科といえども最小限の日数は通学しなければならなかつたが、通信制高校では通学の負担はもっと少なく、芸能人やアスリートが好んで選ぶこともわかる。芸能人などの有名人の生徒や出身者が多いことで有名な通信制高校が何校もある。例えば、NHK学園高等学校（杉田かおる／女優、香取慎吾／アイドル、他多数）・クラーク記念国際高等学校（指原梨乃／アイドル、岡田将生／俳優、北川景子／女優、小林可夢偉／F1ドライバー、林菜乃子／プロゴルファー、他多数）・日出高等学校（玉森裕太／アイドル、千賀健永／アイドル、川栄李奈／アイドル、他多数）・立志舎高等学校（二宮和也／アイドル、南山千明／サッカー選手、他多数）・東海大付属望星高等学校（堂本光一／アイドル、榮倉奈々／女優、他多数）などである。これらの学校は有名人生徒や出身者がいることを生徒募集につなげている。

(2) 中学時代不登校であった生徒

中学校を卒業すると大半の子どもが高校へ進学する（高校進学率 95.8%、通信制を含めると 98.8%、2020）⁵⁾。1975 年頃以降、高校進学率は 90% を超えて以来高止まりであるので、不登校の子どもの両親にとっても高校進学は当たり前の風景になっている。その現在において、中学時代に不登校であったために内申点の不足や学力不足で高校への進学が難しいとなると（大久保、2020）、親も子も焦るであろう。それらの親子にとって

入学の条件に「内申点は関係ない」「学力試験はない」という通信制高校は1本の藁である。「溺れる者は藁をも掴む」という藁である。近年、通信制高校へ進学する不登校生がふえるのは当然のことであろう。これらの生徒が通信制高校の主流となっている。我々の親の会でも、親主導で通信制高校進学を選ぶことが増えている。

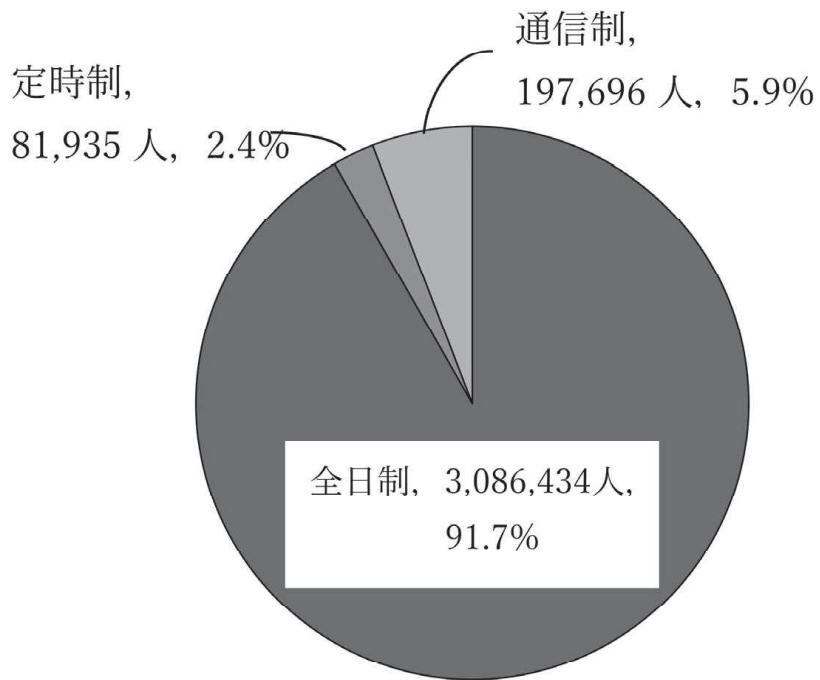


図6 高校の種類別生徒数（文部科学省、2020）⁴⁾

(3) 転入生

何らかの事情で全日制や定時制高校を中退した生徒が、通信制高校への転入する場合である。上記(2)に次ぐ人数になっている。中退者が他の全日制高校や定時制高校に転入する場合も無くはないが、通信制高校への転入を選ぶ生徒も少なからずいる。全日制や定時制は学年制を取っている関係から中退の時期や転入の時期によっては卒業までに1年余分に通わなくてはならないが、通信制だと学年途中からでも転入でき、かつ以前の高校で得た単位がそのまま生きるので早く卒業できるという利点があるからである。転入生の多くは元々の在籍高校で不登校になって退学した生徒が多いであろうことが容易に想像できる。

(4) 発達障害やそのグレーゾーンなどで、普通学級に在籍していながら授業に着いて行けていなかった生徒

義務教育学校普通学級の児童生徒の6.3%が発達障害を持っている（文科省、2002）⁷⁾ことを考えれば、授業について行けなかった子どもが多数いるだろうということは十分に察せられる。このような子どもにとって「自宅で、マイペースで」勉強すればよく、保護者

の援助も望める通信制高校は、一つの選択肢といえる。

5. 通信制高校に入学した生徒は無事卒業できるのか

上で見て来たことをまとめると、「(1) 芸能人や国際的な活躍をするアスリート」のように、社会的活動をしつつ広域通信制高校の利点を積極的に利用して利益を得る（高卒資格が得られる）生徒も確かにいるが、それらは約20万人の通信制高校生（文科省, 2019）⁶⁾のごく一部であって、圧倒的に多いのは「(2) 中学時代の不登校生」と「(3) 転入生（高校での不登校生を含む）」である。

入学者の主流が不登校生と高校中退後の転入生だとすると、かつて中学校や高等学校で出席が難しかった子どもたちであるので、通信制高校に入学が出来たのは良いが本当に卒業できるのかということが気になる。

(1) 通信制高校を卒業する条件

通信制高校を卒業する条件は次の3つである。

- ① 3年以上在籍すること
- ② 74単位以上修得すること
- ③ 3年間で30単位以上の特別活動に参加すること

要するに、この3つをクリアできれば良いわけだ。通信制高校は単位制の高校である。全日制と少し異なるのでどうすれば卒業できるのかを、まず上記の②と③から説明する。②は課題レポートを提出して添削指導を受け、試験に合格することで単位を修得する。③はスクリーニング（面接授業）に出席し、そこで行う行事等への参加が必須である。特筆すべきなのは①である。「3年以上在籍すること」というのは、在籍期間の下限が3年と決められているという意味である。しかし上限の決まりはない。つまり、②や③の基準を満たすまで3年以上何年かかろうとも構わない。学費さえ払い続けていれば、ではあるが。学年制を敷いている高校（全日制や定時制）と比べるとその特殊性がわかる。学年制の高校では該当学年の必要単位数が修得できなければ留年になり、もう1年間同じ学年の学修を繰り返すことになる。また在学期間の上限があり、例えば全日制では6年が上限であり、何らかの事情で卒業必要単位の修得がまだ出来ていなくとも6年を超えて在籍することは出来ず強制退学となってしまう。

中学校時代不登校であった生徒の不登校生の中卒業時と卒業後5年目の結果は図7の通りである。これによると卒業時は案外多く高校に進学しているのを喜ぶとともに、卒業後5年経ち20歳になっているにも関わらず高校生である生徒もいることに驚いた。これは中学卒業直後か転入か分からないが、通信制高校に3年を超えて在籍し続けている可能性を示唆している。

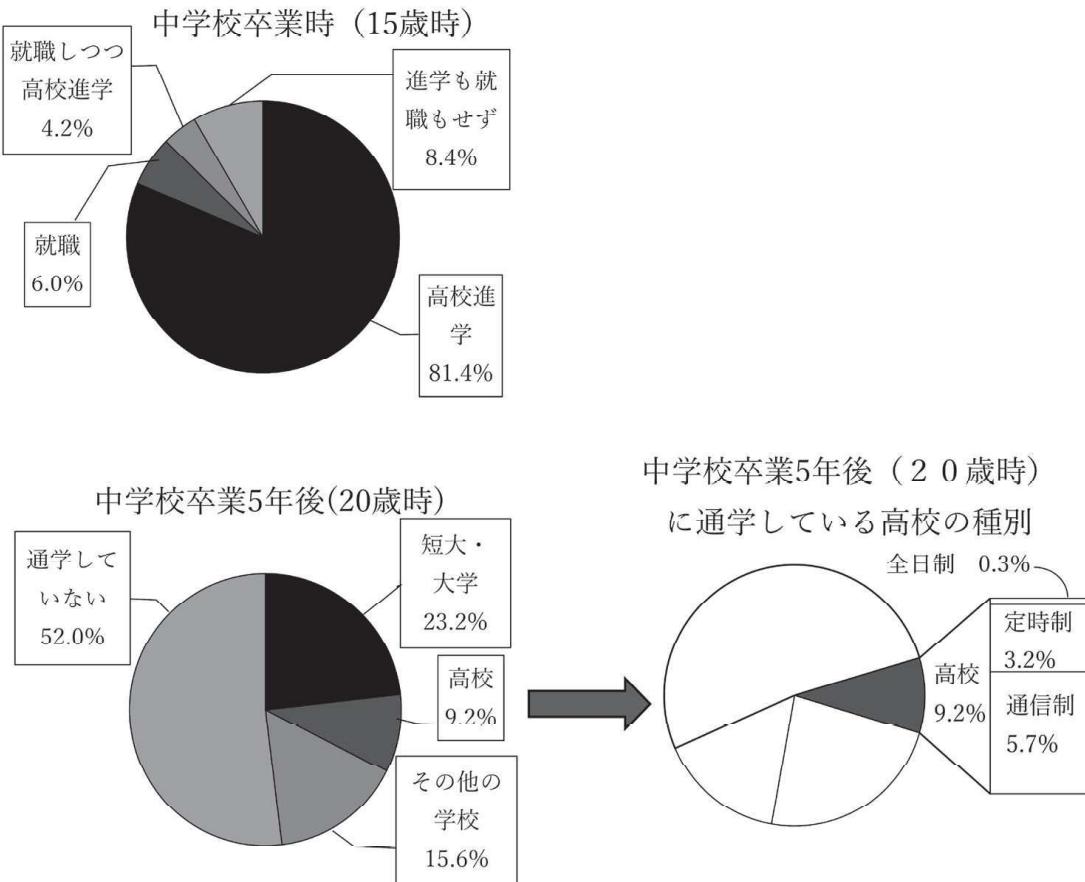
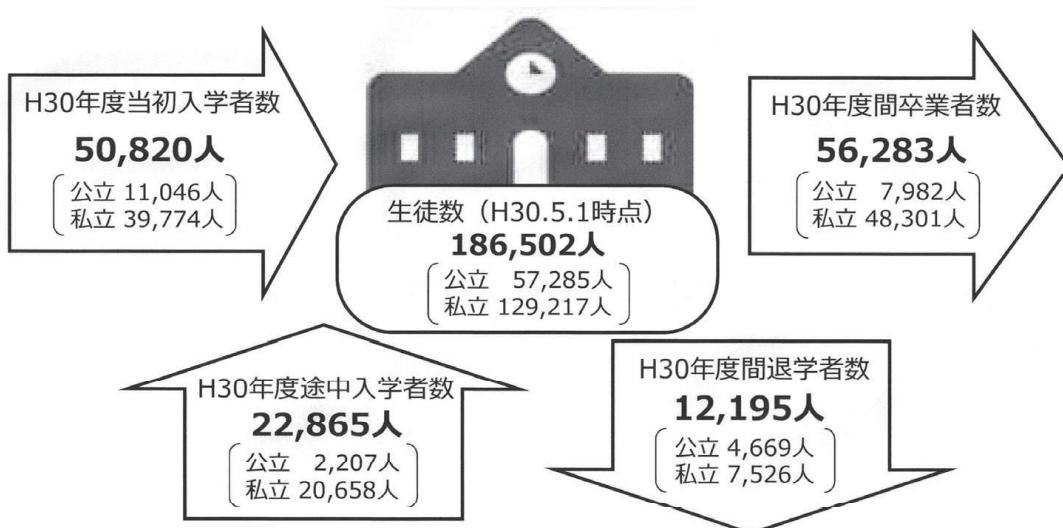


図7 中学時代不登校であった生徒の中学校卒業時と5年後の比較
(不登校生徒に関する追跡調査研究会、2014)⁸⁾

(2) 本当の中退率が見えない理由

通信制高校には、上で述べたような特殊性がある。つまり本人から申し出て退学手続きをしない限り、いつまでもその高校の生徒でいられる。入学後何年か経って既に学習を続ける意思を失くしていても、中退する決意が出来ないためにいつまでも在籍し続ける生徒もいる。このため表面上の中退率は必ずしも高くはないが、実際はいつまでも卒業できない生徒が相当いるらしい（通信制高校生のブログより）。図8は通信制課程における生徒の入退出状況である。これを見ても通信制高校生の入学・転入・退学・卒業は流動的であり、実数は充分に把握できないことがわかる。通信制高校では中退を防ぐためにさまざまな策を打っているが、その一つにサポート校とのダブルスクールという方法がある。これはかなり有効で、ダブルスクールを実行した生徒はその多くがサポート校の助けを受けて無事に通信制高校を卒業している。ただし2校分の学費がいるため相当の費用が掛かる。著者がかつてA県B短大で担当した学生では、サポート校と通信制高校をあわせた学費が年間およそ100万円であって、無事に高校を卒業するまでにおよそ300万円を要した。し

かしグレーゾーンにあるこの学生の場合、ダブルスクールという方法を選ばなければ高校を卒業することは叶わなかったであろう。なお彼女が卒業したサポート校に2度伺い先生方からお話を伺ったところ、サポート校の3年間でやったことは、「ほんの少しの勉強を除けば、コミュニケーション、コミュニケーション、とにかく他者とコミュニケーションを取る訓練」であったという。そのサポート校では長い間の試行錯誤の結果、どの生徒もコミュニケーション力が弱く、ここを強化すると様々な場面で上手くやれるようになることがわかったそうである。



(※1) H30年度当初入学者とは、平成30年4月1日から平成30年5月1日までに入学を決定した者をいう。転学者・転籍者を含むが、入学後5月1日までに入学を取り消した者及び退学した者は除くものとする。
 (※2) H30年度中途入学者とは、平成30年5月2日から平成31年3月31日までに入学を決定した者をいう。転学者・転籍者を含む。
 (※3) H30年度間退学者とは、平成30年度間に退学した生徒をいう。転学者・転籍者を含む。
 (※4) H30年度間卒業者とは、平成30年度間に卒業した生徒をいう。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 8

図8 通信制課程における生徒の入退室状況（文科省、2019）⁴⁾

6. 通信制高校入学は不登校生の未来を拓くのか

(1) 他者と関わる能力を獲得する場として有効か

高校には思春期の子どもの移行支援としての役割がある、という見方がある⁸⁾。高校の3年間は学習し、高卒という学歴を得ることだけではなく、「児童期から青年期前期への発達支援」を行う／受ける重要な期間だという考え方である。そして高校生活の中で、「学校から社会への移行支援」を行う／受ける重要な期間だとする。そしてこれらは教師と生徒、また生徒同士が生で触れ合うことによって培われる。通信制高校をこの点から見ると、スクーリング（面接授業）という教師と生徒あるいは生徒同士が触れ合う機会はあるにはあるが、全日制高校は比較にならないほど少ない。通信制高校によってはスクーリングを多くすることによって生徒をフォローしている学校もあるが、スクーリングが少ないとこを売りにする学校もある。不登校生の多くは他者とのコミュニケーションを苦手としてお

り、それゆえスクーリング日数の少ない学校を選ぶという話は不登校経験者から良く聞く（登校拒否・不登校を考える夏の全国大会 2018in 金沢、ニュータウン親の会定例会、他）。中学生活で心身ともに疲れた彼らが、しばらくは家庭内で安全安心を心ゆくまで味わうのは良いとしても、最短でも 3 年という高校時代を他者とあまり触れ合わずに過ごすというのはやはり心配である。「通信制高校で運動会がありました」「修学旅行に行って楽しかったです」などの言葉と写真が募集パンフレットを飾っているが、パンフレットを熟読すると他者と擦れ合う機会が多いとはとても言えないことがわかる。

中学校時代に不登校であった子どもが「もう学校は嫌だ」と思う気持ちも事実だろうし、「だからこそ今度は楽しい学校生活を」と望むのも事実であろう。通信制高校の募集パンフレットは彼らの気持ちに見事フィットして、「無理なく自分らしく過ごせる学校生活が待ってるよ」と語り掛け、「今度の学校は楽しいことばかり」と誘いかけている。「うーん、うまい！ 座布団 1 枚！」と脱帽する。ただし通信制高校の生徒になったと言えども、実際にほんどの時間は自宅で過ごしており、家族以外の他者とふれあう機会の少ない高校生活である。こういった事実を考えると、他者とのコミュニケーションが苦手な不登校生が実質的には家に引きこもって生活するというのはあまり良くない状況と言えそうである。社会的動物である我々は、誰もがいつかは社会へ出て行かねばならないのだから。

(2) 学び直しの場として有効か

多くの不登校生は長い間「勉強どころではない」という時を過ごしてきている。不登校時代のそういう暮らしから、学力的には不足している子どもが多いだろうことは想像できる。中学校の学習が不十分なまま、ある日いきなり通信高校生になった子どもたち。果たして彼らは積み残されたものを埋めることができるものだろうか。そして高校課程の学習に着いて行けるのだろうか。これは兼ねてから不思議に思っていたことのひとつであった。

そこで、私が不登校支援者で、かつ不登校研究者であることを打ち明けた上で、定時制高校教諭 2 人と通信制高校教諭 4 人に聞いてみた。いずれも 2020 年 2 月に開催された生徒募集の説明会会場におけるインタビューである³⁾。その結果わかったことを下に記す。

①（通信制あるいは定時制）高校の 3 年間のうち、少なくとも初めの 1 年は、積み残されてきた中学校の学習を中心に行う。

②中学校課程の学習に時間を取られるため、3 年間で高校課程の学習を行うのはとうてい無理である。

上記①②は 5 人の教諭から異口同音に語られた内容である。では高校課程の学習はどうするのか。重ねて伺うと、これまた異口同音に「必要最小限の内容に絞る」「簡易な独自教材を作る」「個別対応する／せざるを得ない」ということであった。このようにし、「中学校課程の積み残しと高校課程の学習を 3 年間で行う」という困難な課題を何とかしてクリアしようとする様子が見られた。なお、通信制向けの教科書も現われている（注 4 参照）。

現場の声には「そうだろうなあ」と大変納得がいく。通信制高校も定時制高校も教師は

同じように苦労しながらがんばっている。高校の3年間は、これまでの長きに渡る勉強不足を補うには質・量とも十分ではないのは事実である。しかし、「勉強どころではなかつた」不登校生が再び勉強に立ち向かうということは大したことであって、この意味で通信制高校はかれらに学び直しの場を提供しているといえる。

(3) 次へのステップとして有効か

通信制高校を卒業すると、全日制高校や定時制高校と同じ正規の「高校卒業証書」が与えられる。そしてそれ以降は形式的には「高卒」として世間に通用する。現代日本において「高卒」は、「中卒」や「高校中退」より間違いなく多くの機会を掴むことが出来るだろうことは間違いないし、高卒になることによって大学や短大への進学も可能になる。たとえ学習内容やレベルにかなり問題があろうとも、彼らにとって通信制高校を卒業することには彼らの人生にとって大きな意味があるといえる。

(4) 現時点での結論

上記の(1)(2)(3)を振り返ると、通信制高校は不登校生の弱点である「他者と接すること、コミュニケーションを取ること」の成長にはあまり良い手段とは言えない。高校生活とはいっても実質的にはほとんど自宅で過ごす3年間が、かえって彼らの弱点を助長させてしまう可能性もある。しかし、勉強に背を背けて来た彼らに再度勉強する機会を与える、高卒になることによって次のステップを可能にする、という2点においては有効な手段であるといえる。

[注]

注1) 不登校の定義

文部科学省によると不登校は次のように定義され（文科省「学校不適応調査協力者会議報告書、1992）、学校基本調査でもこの定義が用いられている。

何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないかあるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く）をいう。

注2) 「ニュータウン親の会」（現在は「不登校から学ぶニュータウン親の会」に改称）。毎月1回日曜日に、高蔵寺ふれあいセンター（愛知県春日井市）において定例会を行っている。現在（2021年4月）はコロナ感染予防のためにオンラインで定例会を行っているが、いずれ対面に戻す予定である。

問い合わせ先：090-2925-9678（小倉）あるいはhouston77@i.softbank.jp（大久保）。例会の活動については下記の本にも詳しく述べられている。

大久保義美・肥田幸子（編著）「不登校を母親の視点から考える」2006 唯学書房

注3) 不登校の生徒が入学しやすい高校等一覧（大久保、2020）

①定時制高校	公立高校が多い。夜間定時制と中間定時制がある。愛知県内では県立明和高校、県立刈谷東高校、名古屋市立中央高校など。
②狭域通信制高校	通信制高校の所在する1つの都道府県内ののみで生徒を募集する高校。公立が多い。愛知県内では旭陵高校など。
③広域通信制高校	3つ以上の都道府県にまたがって生徒を募集する高校。公立は1校のみ（神奈川県立修悠館高校）で、他はすべて私立である。
④高等学校卒業程度認定試験（高認）	さまざまな理由で高校を卒業できなかった者等の学習評価を適切に評価し、高校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定するための試験である。合格者は大学・短大等が受験出来る。大学入学資格検定試験（大検）が2004年度末に廃止されて高等学校卒業程度認定試験（高認）に移行した。大検当時は年に一度の試験であったが、高認になってからは年に二度と増え、また内容も簡単なものになった。
⑤サポート校	通信制高校に通う生徒が高校での学習に着いて行けるように支援する学校。私塾であるので、この学校を卒業しても高校卒とはならない。
⑥フリー・スクール	サポート校と同じく私塾扱いである。しかしそれだけに自由度が高く、生徒の希望や学力に合わせて学習プランを立てることが出来る。教師役は極端に言えば誰でも良く、教員免許を持たない人も多い。

注4) 小学校レベルの内容を含んだ教科書（英語コミュニケーションⅠ、数学Ⅰ）が令和3年用として検定に合格した（中日新聞、2021.4.23朝刊）。

[引用文献]

- ¹ 総務省「平成 28 年版情報通信白書 少子高齢化と人口減少社会の到来」2016
- ² 文部科学省「令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について」2021
- ³ 大久保義美「多様化する不登校後の進路—増える選択肢と拡大する教育格差—」名古屋芸術大学キャリアセンター紀要第 9 号 p.13-26 2020
- ⁴ 文部科学省「高等学校通信制教育の現状について」2020
- ⁵ 文部科学省「令和 2 年度学校基本調査」2020
- ⁶ 文部科学省「令和元年度学校基本調査」2019
- ⁷ 文部科学省「通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」2002
- ⁸ 不登校生徒に関する追跡調査研究会「不登校に関する実態調査 平成 18 年度不登校生徒に関する追跡調査報告書」2014
- ⁹ 小野善郎・保坂亨（編著）「移行支援としての高校教育」福村出版 2012

[参考文献]

- 青砥恭 「ドキュメント高校中退—いま、貧困がうまれる場所」筑摩書房 2009
- 山口教雄「あなたのお子さんには通信制高校が合っている」学びリンク 2018
- 手島純一（編著）「通信制高校のすべて『いつでも、どこでも、だれでも』の学校」彩流社 2018
- 河合雅司「『2020』後の新しい日本の話をしよう」講談社 2020
- 河合雅司「未来の年表－人口減少社会でこれから起きること」講談社 2017
- 増田寛也「地方消滅－東京一極集中が招く人口急減」中央公論社 2014
- 森田洋司（編著）「不登校－その後」教育開発研究所 2003
- 深谷昌志「育児不安の国際比較」学文社 2008